

事務事業名	まちなか賑わい創出事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約	町民の集い、賑わいの場の継続、創出 商工業振興策の充実・強化	公約達成年次	2021年 2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ①平成29年度から設置した「まちなか再生会議」において、まちなかの賑わい創出、空き店舗対策などについて議論する。 ②平成27年度に開始した「めむろまちなかマルシェ」について、町、商工会、JAの連携のもと開催する。 ③平成27年度に開設したリビングカフェENGAWAは令和2年度で廃止した。
2. 対象(何を対象にしているか) 茅室町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) まちなかに集う人の数の増加
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 中心市街地の活性化、まちなかの賑わい創出

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費予算額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 住民登録者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① リビングカフェENGAWA利用者数	人
② まちなかマルシェ来場者数(総数)	人
③ まちなかマルシェ来場者数(町民)	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 商品販売額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円		227,800	113,690			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,154,930	1,041,700	79,600	71,700	71,000	71,000
	一般財源	円	2,779,037	2,526,351	5,244,293	1,658,157	3,229,000	3,229,000
	事業費計(A)	円	3,933,967	3,795,851	5,437,583	1,729,857	3,300,000	3,300,000
	人件費	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.5215	0.4774	0.3356	0.0455		
	人件費計(B)	円	4,057,043	3,722,742	2,690,768	361,153		
	トータルコスト(A+B)	円	7,991,010	7,518,593	8,128,351	2,091,010		
活動指標	①	円	3,933,967	3,795,851	5,437,583	1,729,857	4,871,000	4,871,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,268	18,268
	②							
	③							
成果指標	①	人	2,104	3,630	2,055	1,525	0	0
	②	人	5,000	4,500	4,150	0	0	4,500
	③	人	3,650	3,149	2,905	0	0	3,000
上位成果指標	①	億円	795	795	795	795	700	700
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ①中心市街地における、新たな顧客の開拓、老朽化した店舗の改修、駅前地区への集積やまちなか賑わいに繋がるような仕掛けづくりが必要になっている。 ②まちなかマルシェは2020,2021年度ともに新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。2022年度の再開を目指す。また、まちなかマルシェは農・商・工が連携し、「食」をテーマに開催しているが、食のイベントとしての側面が強く、今後、本事業で実施すべきかの協議が必要になっている。 ③リビングカフェENGAWAは利用者の減少等により令和2年度をもって廃止した。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) ①販路開拓に取組む事業者への支援を令和元年度から開始。店舗改修等への支援や、商業集積に向けた町の考え方について、まちなか再生会議において議論する。 ②まちなかの賑わいづくりに繋がる仕掛けづくりを商工会やみなくる商店会等と検討する。 ③まちなかマルシェのあり方の検討。
---	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-2-1

事務事業名	めむろステーションギャラリー等維持管理事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 中心市街地の中核施設として設置しているめむろステーションギャラリーの維持管理(備品購入・交換・作品展示・からくり時計)を実施する。
 令和2年度においては噴水の排水バルブ取替・正面外部自動ドア修繕・漏水修繕等を実施した。
 また、令和4年度に芽室町観光物産協会がめむろ一ど(めむろまちの駅内)に移転する予定のため、ステーションギャラリーと観光案内への繋がりが重要になってくる。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 今後も、より多くの町民が気軽に立ち寄れる場所を目指し、中心市街地の活性化につなげていく。
 令和4年度に向けて、ステーションギャラリーと観光案内への繋がりを関係課及び観光物産協会と協議する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円				20,000		
		一般財源	円	2,520,905	4,580,635	2,619,454	8,460,946	2,110,000	2,110,000
		事業費計(A)	円	2,520,905	4,580,635	2,619,454	8,480,946	2,110,000	2,110,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0333	0.1055	0.0370	0.0165		
		人件費計(B)	円	259,060	822,684	297,032	130,967		
		トータルコスト(A+B)	円	2,779,965	5,403,319	2,916,486	8,611,913		

事務事業名	めむろまちの駅運営支援事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 中心市街地活性化、町民・来訪者への情報提供及び町民活動の推進などを旨として設置する「めむろまちの駅」の管理及び運営支援を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) めむろまちの駅</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・芽室町の情報発信 ・利用者への軽食及び休憩の場を提供 ・町民に対して町民活動の推進に関する情報提供 ・中心市街地活性化に資する集客イベント等の開催場所</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 中心市街地の活性化</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業予算額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 施設数	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 軽食販売額	円
② 各種イベントの開催回数	回
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 商品販売額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	454,000	438,000	495,000	482,000	515,000	515,000
	一般財源	円	6,173,061	5,705,277	6,354,392	5,494,395	6,137,000	6,137,000
	事業費計(A)	円	6,627,061	6,143,277	6,849,392	5,976,395	6,652,000	6,652,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2232	0.1522	0.1587	0.1227		
	人件費計(B)	円	1,736,399	1,186,848	1,272,162	973,921		
	トータルコスト(A+B)	円	8,363,460	7,330,125	8,121,554	6,950,316		
活動指標	①	円	7,048,000	7,019,000	7,024,000	6,100,000	5,777,000	5,777,000
	②							
	③							
対象指標	①	件	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
成果指標	①	円	739,592	478,440	479,840	189,250	189,250	189,250
	②	回	3	3	7	1	1	1
	③							
上位成果指標	①	億円	795	795	795	795	700	700
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 飲食の提供、各種イベントの実施、物産販売などを実施し、誰でも気軽に立ち寄れる「まちの駅」として、多くの方に利用いただいているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少している。 「まちの駅」内には、町民活動支援センターがあり、今後、中央公民館に移転予定で、センター移転後は「まちの駅」内に観光物産協会が移転する予定となっている。(令和4年度)</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 観光物産協会が移転するまでは、同様の取組を継続する。また、観光物産協会の移転後も、まちの駅の機能のうち休憩の場の機能を継続するため、観光物産協会の運営でまちの駅を運営することを念頭に協議する。</p>
---	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-2-1

事務事業名	めむろ駅前プラザ維持管理事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

中心市街地再開発事業で整備された中心市街地活性化の中核施設である「めむろ一ど」を適正に管理して一層の集客化を図り、中心商業地域の振興と活性化を進めるため、施設維持管理に係る費用を負担する。

平成18年度から指定管理者制度を導入し、より行き届いた施設管理等が行えるようになった。平成19年度に使用料を増額改定し利用回数が減少したが、平成24年度に平成19年度改定以前の額に改正したことで、増額改定前の水準に回復した。ここ2年は新型コロナウイルス感染症の影響で利用回数減少傾向。

平成28年度、開設後18年経過した老朽化する当該施設の修繕計画を策定し、平成29年度より計画に基づいた修繕を実施している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成28年度に策定した修繕計画に基づき施設改修を実施。平成30年度に実施した第1期外壁改修(2面/4面 北面、西面)に引き続き、令和元年度は第2期外壁改修(2面/4面 南面、東面)を実施。

令和3年度で開設から23年が経過し、施設の老朽化が進行しており、今後、冷暖房、空調、高圧受電設備、照明等の大規模改修が必要になるため、それぞれの必要時期・費用を改めて確認し、修繕計画に反映するとともに、中心市街地活性化の中核施設としての位置付けもふまえ、町の支援方針を検討する必要がある。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	3,767,043	12,212,790	15,282,773	2,313,703	3,491,000	3,491,000
		一般財源	円	48,574,769	41,390,275	42,295,346	43,494,998	44,032,000	44,032,000
		事業費計(A)	円	52,341,812	53,603,065	57,578,119	45,808,701	47,523,000	47,523,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1005	0.0933	0.0426	0.1115	.	.
		人件費計(B)	円	781,846	727,549	341,299	885,022	.	.
		トータルコスト(A+B)	円	53,123,658	54,330,614	57,919,418	46,693,723		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	火薬類取締事務	所属 部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

火薬類の製造・使用・貯蔵・運搬・消費その他の取扱いを規制することにより、火薬類による災害を防止するための事務。煙火消費、譲受、消費、廃棄等の許可事務。
 北海道からの権限移譲を受けている(道内の町村では芽室町と新ひだか町のみ)。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3
		人工数(業務量)	人工	0.0825	0.0591	0.0273	0.0056	
		人件費計(B)	円	641,814	460,859	218,891	44,450	
		トータルコスト(A+B)	円	641,814	460,859	218,891	44,450	

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	芽室町商工会運営支援事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約	商工業振興策の充実・強化 商工会との連携、意見交換を積極的に実施し、「芽室町商工業振興戦略会議」での議論と具体的方策を進めます。	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地域社会の発展と地域振興のために、町内商工業者の経営安定化を図るために、商工業者への経営指導や地域振興事業を担っている商工会の運営費を助成する。
国の法改正に伴い、小規模事業者に対する商工会の支援が強化されてきている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

商工業振興戦略会議を継続開催し、既存店舗、新規開業などへの支援を検討、協議するとともに、小規模事業者への支援策などの必要性を検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	23,587,164	21,871,438	22,941,000	24,840,000	27,035,000	27,035,000
		事業費計(A)	円	23,587,164	21,871,438	22,941,000	24,840,000	27,035,000	27,035,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0387	0.1163	0.0281	0.0386		
		人件費計(B)	円	301,069	906,902	225,643	306,384		
		トータルコスト(A+B)	円	23,888,233	22,778,340	23,166,643	25,146,384		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-4

事務事業名	芽室消費者協会運営支援事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約	消費者の安全安心の確保	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

経済情勢の変化や高齢化の進行、生活習慣の多様化などにより消費者を取り巻く環境は大きく変化している。また、消費生活相談内容も複雑化・多様化してきており、消費者の安全・安心を守る取り組みの継続・強化が必要となっている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

消費生活相談員の資質向上を図り、悪質商法による被害や商品事故の苦情・問い合わせなどの消費生活に関する相談に応じ、消費者被害の救済・未然防止を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,127,000	221,000	145,000	91,000	295,000	295,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	5,757,520	5,854,124	7,328,696	6,888,383	6,487,000	6,487,000
		事業費計(A)	円	6,884,520	6,075,124	7,473,696	6,979,383	6,782,000	6,782,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
人工数(業務量)		人工	0.1020	0.0820	0.0773	0.1157			
人件費計(B)		円	793,516	639,432	620,038	918,359			
トータルコスト(A+B)		円	7,678,036	6,714,556	8,093,734	7,897,742			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	業種指定及び倒産企業の認定事務	所属 部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

取引先企業の倒産や事業活動の制限、取引金融機関の経営破綻、災害などにより経営に支障を生じている中小企業者に対し、低い保証等融資が受けられる道融資制度(セーフティネット貸付)は、市町村で「特定中小企業」であるとの認定を受ける必要があり、町で制度融資対象事業者であるかの確認を行い認定している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0003	0.0001	0.0000	0.0000		
	人件費計(B)	円	2,334	780	0	0		
	トータルコスト(A+B)	円	2,334	780	0	0		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受ける町内飲食店を支援するため、めむろ飲食店応援クーポン配布及びめむろ飲食店応援商品券を販売する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内飲食店(事業参加店舗)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 経営の安定化
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 事業を継続する

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実施事業数	事業
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 参加事業者数	者
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① めむろ飲食店応援クーポン助成金	円
② めむろ飲食店応援商品券助成金	円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 事業を継続した事業者数	者
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				13,996,000		
	一般財源	円	0	0	0	12,915,492	0	0
	事業費計(A)	円				26,911,492		
人件費	正職員従事人数	人				4		
	人工数(業務量)	人工				0.6421		
	人件費計(B)	円	0	0	0	5,096,617		
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	32,008,109		
活動指標	① 事業					2		
	②							
	③							
対象指標	① 者					65		
	②							
	③							
成果指標	① 円					8,370,000		
	② 円					17,290,000		
	③							
上位成果指標	① 者					65		
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、飲食店においては特に大きな影響を受け、売上が減少していることから、今後も支援等が必要になることが考えられる。 なお、新型コロナウイルス感染症対策のうち、商工業に関する事業は「新型コロナウイルス対策商工業支援事業」で実施することになったため、本事業は令和2年度をもって廃止した。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 新型コロナウイルス感染症対策のうち、商工業に関する事業は「新型コロナウイルス対策商工業支援事業」で実施することになったため、本事業は令和2年度をもって廃止した。
---	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策商工業支援事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受ける町内事業者を支援するため、町融資(緊急対策融資)の全額利子補給やプレミアム付商品券販売、商工会の人件費補助、小規模事業者持続化補助金の上乗せ補助、中小企業等事業持続化支援金、中小企業等事業継続支援金を実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内事業者(事業所数 H28経済センサス)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種支援策を実施し、経営の安定化を図る
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 支援策により、事業を継続する

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実施事業数	事業
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 事業所数	者
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 支援・補助申請等延件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 支援金・補助金額	円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円				95,555,495	46,401,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	11,860,000	0	0
	事業費計(A)	円				107,415,495	46,401,000	
人件費	正職員従事人数	人				4	3	
	人工数(業務量)	人工				1,0950		
	人件費計(B)	円	0	0	0	8,691,475		
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	116,106,970		
活動指標	① 事業					6	4	
	②							
	③							
対象指標	① 者					734	734	
	②							
	③							
成果指標	① 件					455	455	
	②							
	③							
上位成果指標	① 円					107,415,495	46,401,000	
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、さまざまな業態の事業者が影響を受け、売上が減少していることから、今後も支援等が必要になることが考えられる。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 2021年度はプレミアム付商品券や小規模事業者持続化補助金、町融資緊急対策融資のほか、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業、町内事業者のキャッシュレス端末導入等補助などを行い、町内事業者を支援する。
---	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策蔓延防止事業(芽室町新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費補助金)	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食や小売りなどの対面販売・対面サービスを行う事業者が実施した感染症拡大防止対策(飛沫対策、換気対策、来店者の健康状態把握)に対し、その経費の一部を補助する。
2. 対象(何を対象にしているか) 感染症拡大防止対策実施事業者(補助申請事業者)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 感染症拡大防止対策を行い、来客数を維持することで経営の安定化につなげる
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 事業を継続する

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実施事業者数	事業
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 補助申請事業者数	者
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 感染症拡大防止事業費補助金	円
② 実施した感染症対策	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 事業を継続した事業者数	者
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円				7,320,936		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円				7,320,936		
人件費	正職員従事人数	人				4		
	人工数(業務量)	人工				0.0558		
	人件費計(B)	円	0	0	0	442,908		
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	7,763,844		
活動指標	① 事業					1		
	②							
	③							
対象指標	① 者					87		
	②							
	③							
成果指標	① 円					7,242,027		
	② 件					104		
	③							
上位成果指標	① 者					87		
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 飲食や小売りなどの対面販売・対面サービスを行う事業者においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症拡大防止対策(飛沫対策、換気対策、来店者の健康状態把握)の実施が求められており、今後も事業者は感染症拡大防止の継続が必要になる。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 新型コロナウイルス対策蔓延防止事業のうち、飲食や小売りなどの対面販売・対面サービスを行う事業者に対する感染症拡大防止対策への補助は令和2年度で終了した。
--	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	中小企業支援団体参画事業	所属 部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

道内中小企業の中核的支援機関として中小企業の振興を担うべく、創業から経営革新に至るまで成長・発展の段階に応じたさまざまな支援をしている「北海道中小企業総合支援センター」に参画。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	18,000	5,895	9,750	15,210	8,000	8,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	27,000	39,105	35,250	29,790	37,000	37,000
	事業費計(A)	円	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000		
	人件費計(B)	円	778	780	0	0		
	トータルコスト(A+B)	円	45,778	45,780	45,000	45,000		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	町中小企業融資事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

・町が指定する町内の金融機関と融資制度を設け、町内に事業所が所在する中小企業に対し融資を斡旋する。本融資の借受者に対し、保証料全額と利子の一部を補給。
 ・令和2年3月25日緊急対策融資を追加し、災害その他非常の事態への対応を行っている。
 ・令和2年3月25日付けで新型コロナウイルス感染症を緊急対策融資の対象とした。(中小企業経営近代化資金緊急対策融資実施要綱による。)また、令和2年4月1日以降の緊急対策融資に係る利子補給については、その全額を補給することとした。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

通常の融資制度を継続するほか、新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策融資は、国や北海道の制度やセーフティネットの状況も見ながら延長等を検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	300,335,826	300,160,545	300,793,055	300,000,000	300,000,000	300,000,000
	一般財源	円	10,342,223	11,387,491	10,920,149	6,837,371	14,368,000	14,368,000
	事業費計(A)	円	310,678,049	311,548,036	311,713,204	306,837,371	314,368,000	314,368,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1534	0.1163	0.0569	0.2950		
	人件費計(B)	円	1,193,385	906,902	456,343	2,341,539		
	トータルコスト(A+B)	円	311,871,434	312,454,938	312,169,547	309,178,910		

事務事業名	町内消費喚起事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約	地域内経済循環	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①リフォーム・新築等事業 町民または町外者で町内の建築業者が施工した、住宅新築・リフォーム及び建売住宅を購入し、居住した者に芽室町商工会が発行する共通商品券を交付し、町内の消費拡大を図る。②買い物スタンプカード 18歳以下の子供のいる町民を対象として、加盟店での買い物をすると、スタンプが付き、進呈品と交換することができ、町内の商店街の消費喚起につながる。③プレミアム商品券(一般消費者向け)販売事業 消費税増税、コロナウイルス感染拡大による地域消費の冷え込み、それに伴う地元商店街の売上げ減少が懸念されることから、一般消費者向けのプレミアム商品券販売事業を町で実施する。また、芽室町商工会に対し、必要経費を支援し地域消費の冷え込みを抑える。</p> <p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①住宅を新築・購入及びリフォームする町民 ②18歳以下の子供のいる町民 ③プレミアム商品券販売事業実施者</p> <p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①住宅新築・購入・リフォームについて、町内の建築業者を利用してもらう。②町内の商店を利用してもらう。③プレミアム商品券により消費を喚起し、町内の商店を利用してもらう。</p> <p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>町内の経済循環及び消費拡大につながる。</p>
--

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 町内消費喚起及び地域内経済循環事業数	件
②	
③	
6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内住宅新築等総数	件
② 住民登録者数	人
③ プレミアム商品券事業実施者	事業者
7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 新築・リフォーム奨励金交付者数	件
② 買い物スタンプカード押印数	個
③ 商品券額	円
8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額	億円
② 商品販売額	億円

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,325,780	3,241,830	16,349,947	4,139,500	3,745,000	3,745,000
	事業費計(A)	円	2,325,780	3,241,830	16,349,947	4,139,500	3,745,000	3,745,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2649	0.2201	0.1767	0.1785		
	人件費計(B)	円	2,060,807	1,716,329	1,416,644	1,416,829		
	トータルコスト(A+B)	円	4,386,587	4,958,159	17,766,591	5,556,329		
活動指標	①	件	3	3	4	3	2	1
	②							
	③							
対象指標	①	件	94	84	82	69	69	69
	②	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,268	18,268
	③	事業者			1	0	0	1
成果指標	①	件	29	54	98	101	101	101
	②	個	216,834	197,520	161,843	196,282	196,282	0
	③	円	-	-	105,303,000	0	0	105,303,000
上位成果指標	①	億円	848	848	848	848	880	900
	②	億円	795	795	795	795	700	700
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>住宅新築に対する奨励金は2020年度をもって終了。リフォーム奨励事業については制度の浸透により、申請件数が増加傾向。2021年度も前年を上回るペースで申請を受けている。2020年、2021年もプレミアム商品券事業を実施した(2021年は予定)が、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策の側面が強いことから、新型コロナウイルス対策商工業支援事業にて実施。</p> <p>またキャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業や端末導入等補助金についても上記と同様の取扱い。</p> <p>買い物スタンプカード事業は、芽室ふれ愛スタンプ会・めむろみなくる商店会とポイント事業を統合することから、令和3年度で事業を終了する予定となっている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>リフォーム等奨励事業について、今後もより使いやすい制度とし、異なる業態についても検討する。</p> <p>プレミアム商品券やキャッシュレス決済への補助については、有効な町内消費喚起のメニューとして新型コロナウイルス感染症の収束後においても、町民から継続が求められることが想定される。</p> <p>また、第5期芽室町総合計画に記載のとおり、既存事業の継続・見直しも含め、キャッシュレス化の推進などの新たな視点での経済循環事業に取り組む。</p>
---	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	電気用品販売等規制事務	所属 部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

電気用品販売店を巡回し、法の基準に適合していることを証する表示が付されていない製品がないか検査する。
※北海道からの権限委譲事務

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,230				
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	-2,230	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3
		人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0001	0.0000	0.0058	
		人件費計(B)	円	778	780	0	46,037	
		トータルコスト(A+B)	円	778	780	0	46,037	